

第2回「長時間継続する津波に関する情報提供のあり方検討会」議事要旨

1. 日 時

令和6年2月20日（火）17時00分～19時00分

2. 場 所

気象庁6階会議室2、ウェブ会議

3. 議 題

1. 長時間継続する津波時の時間的推移に応じた情報提供のあり方について
2. 普及啓発で取り上げるべき長時間継続する津波の特徴や留意事項について

4. 配付資料

- 資料1 第1回検討会でいただいたご意見と追加の基礎資料
資料2 長時間継続する津波時の津波情報や解説の充実について
資料3 普及啓発で取り上げるべき長時間継続する津波の特徴や留意事項

5. 出席者

委員（◎：座長、○：副座長）

（有識者）

阿部 和彦	仙台市消防局 警防部長
石森 大貴	ゲヒルン株式会社 代表取締役
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学 地域防災科学研究所 教授
◎佐竹 健治	東京大学 地震研究所 教授
駿河 芳典	岩手県復興防災部防災課 防災危機管理監
関谷 直也	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 教授
福島 隆史	一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送専門部会 幹事 （株式会社TBSテレビ 報道局 解説委員）
保科 泰彦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
○矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授

（関係省庁）

内閣府 政策統括官（防災担当）付
警察庁 警備運用部 警備第三課
総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課
国土交通省 大臣官房 参事官（運輸安全防災）

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
海上保安庁 警備救難部 環境防災課
防衛省 統合幕僚監部参事官付

気象庁

尾崎 友亮	総務部 参事官（気象・地震火山防災）
西潟 政宣	総務部 企画課 防災企画室長
青木 元	地震火山部長
加藤 孝志	地震火山部 管理課長
下山 利浩	地震火山部 管理課 地震情報企画官
鎌谷 紀子	地震火山部 地震津波監視課長
海老田 綾貴	地震火山部 地震津波監視課 地震津波防災推進室長
束田 進也	地震火山部 地震火山技術・調査課長
林 豊	気象研究所 地震津波研究部 第四研究室長

6. 議事概要

- ・事務局から、第1回検討会における意見と追加の基礎資料について説明があった（資料1）。
- ・事務局から、長時間継続する津波時の津波情報や解説の充実案について説明があった（資料2）。
- ・事務局から、普及啓発で取り上げるべき長時間継続する津波の特徴や留意事項について説明があった（資料3）。

これらの議題について意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下の通り。

（津波情報全体に関するご意見）

- 住民避難の継続を阻害しないことを重視した方向性はよい。
- ある程度のリスクをとっても防災対応に用いたいユーザーもいれば、避難の継続など安全側の情報として捉えて欲しいユーザーもいる。1つの情報で両立は困難であることから、事前にユーザーとのコミュニケーションが必要。
- 既に避難している住民への呼びかけは避難継続のシンプルなもので良く、救助活動等を行う機関には細かい地域ごとの情報が求められるのではないかと。

（長時間継続する津波時の津波情報や解説の充実（津波の見通し）に関するご意見）

- 「津波警報等の解除見通し」ではなく「高い津波の継続の見通し」として発表するのはよい方向。

- 津波警報等の根拠が、「火山の状況に関する解説情報」のようにアプリ等でも扱える形で提供されるとよい。
- 津波の実況ではなく、津波の見通しの方にニーズがあるのではないか。
- 満潮時刻は地域毎に異なるため、地域ごとに補足の説明を行ったり、情報が更新されるとよい。

(長時間継続する津波時の津波情報や解説の充実(津波の実況)に関するご意見)

- 行政の立場では、被害の規模を推定し早急な災害対応が必要な地域を決めたり、応援を要請するべきかの判断のため、津波の最大値の情報が重要。一方で、大量の観測情報を自治体で処理し、市町村や住民向けに共有するのはマンパワー的に厳しい。
- 津波に関する情報がないことにより、誤った情報発信をしたり、海に見に行くなど誤った行動をとってしまう可能性はある。しかし、東北地方太平洋沖地震において、津波の実況情報がなかったことが津波警報等発表中に自宅に戻った理由であったかはわからない。内陸の方に避難をした人は、内陸にいたため津波の実況を把握していない人も多かった。
- 津波の実況を「津波観測に関する情報」で更新すると、テレビ等のメディアはその都度画面表示を切り替える必要がある。津波観測に関する情報以外の方法で発表する選択肢もあるのではないか。
- 津波の実況値を発表するのであれば、「優先順位」をしっかりと伝えてほしい。
- 情報を見て「安全」と受け止めるかは人によって異なるので、発表する情報は慎重に判断すべき。「ここ3時間の津波高さ」の情報として、低い値が発表された場合に安心情報になる可能性があるため、発表するのであれば呼びかけや解説等の留意事項も同時に伝えることが必要。
- 津波波形を見ることで全体の傾向を見ることができると、津波の高さを数字だけで示すよりも波形等の図を示した方が、津波が消長を繰り返してはいるがまだ高い状態にある、といった津波の実況が伝わりやすいのではないか。
- 津波波形データについては、消防など最前線の現場活動では活用するツールが揃っていないことなどから、必ずしも重要視していないが、災害対策本部等では津波被害の全容を把握することや、今後の活動展開を検討するうえで有効だと考える。
- 津波の実況の情報をピンポイントの情報として捉えるのではなく、空間的に広い範囲での実況を伝える情報として捉えるべき。
- 津波の大きい地域で欠測観測点があった場合、より大きな津波が襲来している可能性があり、避難を継続する必要があるというメッセージを出して欲しい。
- 現在の津波の実況の情報は、限られた検潮所での観測値で津波現象全体を示すためには、情報としての限界がある。津波監視方法のさらなる検討を行い、津波の実況の情報を空間的にも捉え津波現象全体の実況を伝える情報として提供すべき。例えば、沿岸での監視カメラ、海洋レーダーなどの方法が検討されている。
- 隣接する津波予報区と津波警報等のカテゴリーが異なる等、空間的・地理的な差異が津

波警報等の受け止めに影響を与えることがある。津波警報等の発表状況が空間的に不連続な場合等には、津波警報等のカテゴリーは連続的に変化する津波現象を一定の閾値の前後で振り分けたものであることや津波警報等の発表根拠などを説明する必要がある。

(普及啓発で取り上げるべき長時間継続する津波の特徴や留意事項に関するご意見)

- 津波は地域特性等によって予測より高くなりうること、津波現象は短時間で終わる現象ではなく長時間にわたって継続的に情報を入手し更新しながら対応を決める必要があることを認識してもらう必要がある。
- 情報の種類や表現の検討も重要だが、情報の意図や発表タイミング等は、事前にリスクコミュニケーションを図る必要がある。また、津波波形は一般に見ることがないため、事前に自治体やメディアに対し勉強会などを行うとよい。
- 情報の受け手に応じて、どこに力点を置いて情報を見てもらいたいかをあらかじめ示しておくことが重要。

以上